

特定地域づくり事業を活用し、後継者等の確保を目指す

1. 地域の課題

- ・農業の労働力不足に加え、後継者が育たないことから農業の経営規模が縮小していく。
- ・農業では、通年の雇用が少なく、収入が不安定なため、移住希望者を受入れ、定住させることができない。



2. 組織の概要

- ・労働力や後継者が不足する農家と安来市に移住して農業をやりたい者をマッチングすることを目的に令和3年に「安来市特定地域づくり事業協同組合」を設立。
- ・組合員は、農業者と農業関係事業者を中心に、19の事業者を受入先として登録。これまでに、農業をやりたい者11名を組合職員として採用し、派遣（令和7年3月現在、6名在籍のうち5名を派遣中）。

3. ポイントとなる取組

○雇用・後継者育成につながる体制整備

- ・組合員は、①3年後を目途に直接雇用するように努めること、②賦課金（利用料以外の拠出金など。）を求めない代わりに仕事を通じた人材育成をすることを理解した上で、派遣職員を受入ている。
- ・派遣先には様々な事業形態（施設園芸や観光農園など）、事業規模（個人事業者から大規模法人まで）を含めることで職員のキャリア形成（正社員雇用、起業、事業承継）をサポートする体制をとっている。
- ・在籍中はもちろん、派遣先事業所への正社員として雇用（4名）され、第三者事業承継により起業するなど地域の労働力不足解消や後継者育成につながっている。

○スムーズな職員確保

- ・職員の採用に当たっては、必ず作業体験を実施し、仕事の内容や給料等に納得した上で、応募してもらうこととしている。

○定住促進機関との連携

- ・応募者は、市外がほとんどであることから、市の定住部門と緊密な連携をとり、移住、定住を支援している。

○その他

- ・組合員の中には、労働力不足が解消でき、事業改善や新規事業を立ち上げるなど収益向上に繋がったとの声がある。

4. 活用した主な補助事業

- ・国（総務省）：特定地域づくり事業協同組合制度

※制度の詳細については、以下の総務省HP又はQRコードからご覧ください。

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/tokutei_chiiki-dukuri-jigyou.html

